

ミャンマー政治の現状と今後の展望
—1988年民主化運動との比較を通じて—

北九州市立大学
伊野憲治

はじめに

- ▶ 2月1日国軍のクーデターによる全権掌握。選挙の不正→公正な選挙の実施（資料1参照）。
- ▶ NLD等、民主化勢力の抗議行動。
- ▶ 軍による武力鎮圧。2021年12月10日現在1325名の犠牲者（Assistance Association for Political Prisoners:AAPP調べ）。
- ▶ 散発的抵抗運動の継続。少数民族武装勢力の活動「活発化」。
- ▶ ASEAN調停難航。
- ▶ 欧米の制裁。中国の動き
- ▶ 7月26日：総選挙結果の無効を宣言
- ▶ 8月1日、暫定内閣(Einzan Asoya Aphwe)成立（Siman Kangweyei Comatiから改組）、平服姿のミンアウンフライン。
- ▶ 政党活動（政党登録資格要件等）や政党資金調査。一部政党抹消。

I クーデターの特徴・背景

- ▶ (1) クーデターか否か (権力の正当性) : 現行憲法上不法な介入 (資料2参照)。
- ▶ (2) クーデターの背景 :
2016年4月に国家顧問に就任したアウンサン
スーチーの政治的排除。
- ▶ (3) 国軍の正当化の論理 :
 - ① 政治概念の二分法 : 2つの政治が存在 (政党政治【世俗の政治】 vs. 国民政【超俗の政治】)
 - ② 「国民政」の唯一の体現者としての軍。
国軍最高司令官 = 王。

Ⅱ 1988年との比較（相違点）資料3参照

- ▶ 事態の推移
- ▶ SNS（特にフェイスブック）の存在、スマホの普及度（国民総ジャーナリスト）、イメージ戦略の効果、国際社会の関心
- ▶ 経済活動の規模（パイの大きさ、広がり、中国の支援の位置づけ）＋新型コロナウイルス蔓延による経済損失
- ▶ 自由な社会の経験値（自由を目指す88年世代→自由を奪われたZ世代）

Ⅱ 1988年との比較（共通点）資料3参照

- ▶ 国軍幹部の発想（88以降の経験値によって強化）
- ▶ 国軍の組織原理（パトロン・クライアント関係）
- ▶ クーデター後の軍の対応
デモ等武力鎮圧→権力正当化へのプロパガンダ、周辺部（少数民族組織等）・弱小政党への弾圧→（NLDへの弾圧？）
- ▶ 民主化勢力の結集度、存在感：アウンサンサーチャーの不在。CRPHの存在感、PDFの位置づけ。

Ⅲ 今後の展望

- ▶ 現状：軍の強行姿勢に変化なし
- ▶ 政党調査→総選挙への準備（敵対勢力の弱小化）？
- ▶ 1年後（2年半以内）の総選挙実施？
 - ・ NLDの弱体化または廃党？
 - ・ 選挙制度の強引な見直し？
 - ・ 最大の懸念は、「フェデラル連邦制」を名目に憲法改正または新憲法制定？
- ▶ 国際社会の関与：ASEAN調停の難航・不発、中国の位置づけ
- ▶ 日本の課題：「建設的関与」の失敗→「太いパイプ」外交への疑問。